

2008年7月16日

株式会社セブン-イレブン・ジャパン
株式会社野村総合研究所
マイクロソフト株式会社

セブン-イレブン・ジャパン、Microsoft® Windows Vista® および Microsoft Office Professional Plus 2007を導入し、 社内システム環境のコンプライアンス対策基盤を整備

株式会社セブン-イレブン・ジャパン(東京都千代田区、代表取締役社長 最高執行責任者 <COO>:山口 俊郎)は、社内システムにおける約 5,000 台の PC に対して、マイクロソフトのオペレーティングシステム Microsoft® Windows Vista® Enterprise (以下 Windows Vista)および Microsoft Office Professional Plus 2007(以下 2007 Office system)を導入することを決定しました。

本件は、2008年1月より、マイクロソフト株式会社(東京都渋谷区、代表執行役 社長:樋口 泰行)の協力の下、株式会社野村総合研究所(東京都千代田区、代表取締役会長兼社長:藤沼 彰久)が導入検証を開始しており、6ヶ月の短期間で、現行環境からの改良、約 250 の業務アプリケーションの移行を実行しています。本年7月より順次社内展開し、運用を開始します。

企業の情報システムにおいては、高まる CSR の要請を受け「ウイルス対策」「適切な情報管理」「データのバックアップ」など、PC にはコンプライアンス対策が求められ、システム管理者の負担が増加し、利用者の生産性低下を引き起こす傾向にあります。また、社内の PC のバージョンアップ作業は、アプリケーションの互換性検証、多数の PC への展開など情報システム部門の負担が多く、課題が多い状況です。

コンプライアンスを求める社会的な要請が高まる中、セブン-イレブン・ジャパンでは、これまでも十全にセキュリティ対策を行ってききましたが、社内システム環境再構築にあたり、Windows Vista におけるセキュリティ機能の標準実装や、社内展開や運用管理負荷の軽減も含めた IT システム全体におけるコスト削減が可能であることを評価するとともに、2007 Office system が、高い生産性を維持しつつ、閲覧権の設定などの適切な情報管理を可能とする文書管理、文書共有システムの構築ができることを評価し、これらのソフトウェアの導入を決定しました。

セブン-イレブン・ジャパンは、これらのソフトウェアを短期間で約 5,000 台の PC へ導入し、コストおよび管理工数削減、そしてよりセキュアで、高い生産性を生み出す社内システム環境の構築実現を目指します。

今後は、社外で使用するモバイル PC の安全性を高めるべく、セキュリティ機能「BitLocker™」を活用した盗難対策をとるとともに、Windows Server® 2008と連携したターミナルサービス、検疫システムを検討していきます。

セブン-イレブン・ジャパンでは、社員が安全かつ高い生産性を持った PC を全社環境にし、全社員が持つポテンシャルを最大限に引き出すことで、小売業の課題である「変化対応力」に全社一丸となって大きな成果をもたらすことを期待しています。

野村総合研究所とマイクロソフトは、野村総合研究所による幅広いシステム開発と確実な運用、マイクロソフトによる高い情報セキュリティ機能を備えた IT 環境の整備と業務生産性向上のサポートなどを通して、こうした取り組みを活用した競争力の強化を目指すセブン-イレブン・ジャパンを支援します。

以上